



私たちは

## 「大阪を元気にする 新たな大都市制度」を提案しています

### 全国初の取組み

### 「大阪広域戦略協議会」 で大阪は元気になれる

大阪経済の活性化のために「大阪都構想」は必要ありません。自民党が平成23年の統一地方選挙で掲げた「大阪広域戦略協議会」が実現すれば、大阪市を解体することなく大阪経済を立て直し、今ある大阪の課題を解決する方向に進めることができます。都構想のように膨大なコストと時間をかけなくても、十分対応できるので、速やかに様々な政策を実現することができます。

#### できること

府・市の広域行政を一元化することで統一した成長戦略が描けます。また、二重行政の解消や行政の効率化、スピード感のある意思決定ができます。



大阪府知事と大阪市長、堺市長、そして府議会議員、市議会議員が同じテーブルを囲んで話し合う組織。

### 地方自治法改正



我々の永年の取組が国を動かし法改正がされようとしています。

現在、道府県と政令市の二重行政解消のため、重複事業の一本化を協議する「調整会議の設置」や、政令市の区を「総合区」に格上げすることで、人事や予算編成権限を強化し、「総合区長」を特別職とするなどの地方自治法改正案を国会で審議する予定です。これは、広域行政の一元化のための協議会の設置や、区長の準公選制を主張してきた我が会派の考えに沿うものです。

多大なコストと時間をかけ、効果が出るかわからない都構想にいつまでもこだわるのではなく、法に定められた新たな仕組みを活用し、府市が連携して景気対策、大阪再生に取り組むべきです。

### 今必要なのは「対立」よりも「協調」

「大阪都構想」という思いつきの政策に、無駄な議論を重ねる時間もゆとりもありません。無駄な政争は大阪のプレゼンスを下げるだけです。大阪府政の最重要課題は、「アベノミクス」の経済効果を大阪の津々浦々まで浸透させる政策を推進し、景気回復の効果を多くの府民に実感して頂くことです。今後、発生が予測される、南海トラフ巨大地震対策、また、大阪教育の再生、医療、福祉の充実、治安対策等、大阪府と府内市町村が一致協力し政策の実行に全力を挙げるべきです。

「大阪広域戦略協議会」が実現すれば、ただちに大阪経済のたて直しに動くことができるのです。

<http://jimin-osaka.jp>

自由民主党大阪府議会議員団

幹事長	政調会長	副幹事長	副政調会長	副政調会長	総会議長									
都島区	東大阪市	堺市北区	枚方市	豊中市	福島区	高槻市・島本町	寝屋川市	西淀川区	生野区	城東区	堺市西区	堺市南区	和泉市	
はなや みつよし	むねきよ こういち	ぬい かずゆき	でき しげちか	くろはら たかこ	さかい ゆたか	よしだ としたか	きたかわ のりお	いわみ ほしみつ	あさくら ひでみ	しかた まさお	かまなか ゆうじ	おかした しろうへい	すぎもと たいへい	やまもと たいへい
花谷 充愉	宗清 皇一	奴井 和幸	出来 成元	栗原 貴子	酒井 豊	吉田 利幸	北川 法夫	岩見 星光	朝倉 秀実	しかた 松男	釜中 優次	岡下 昌平	杉本 太平	

# 「大阪都構想の不都合な真実」

皆様の素朴な疑問にお答えします！

## Q.1 大阪が「都」になることは、もう決まってしまったの？

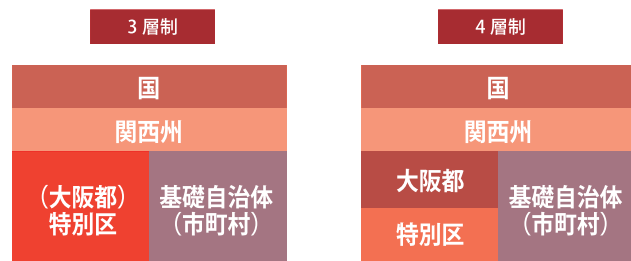
**NO** 大阪市を解体し特別区を設置するには、大阪市民による住民投票で有効投票の過半数の承認が必要です。橋下市長は平成27年4月の移行を目指していますが、逆算すると、平成26年夏頃には住民投票、同年5～6月頃に府議会、市議会での承認可決、3～4月には特別区設置法定協議会での承認可決が必要となります。また、仮に住民投票で特別区の設置が認められた場合でも、現行法では「都」という名称は使用できませんので、新大阪府と特別区が誕生することになります。

## Q.2 二重行政は「都」にしないとなくならないの？

**NO** 今議会で上記の疑問を松井知事に質問しました。「大阪地下鉄民営化、バスの民営化、大学統合等は大阪都にしなければできないのか」を確認しましたが、議会の承認があればできると明快な答弁を頂きました。それであれば、莫大な時間と労力をかけて制度を変える必要はありません。反対にその労力を大阪再生に注ぐべきです。

## Q.4 大阪都は道州制への近道なの？

**NO** 道州制は、現在の都道府県を廃止し、代わりに9～11の「道州」と呼ばれる「広域自治体」を置き、また、現在の市町村の区域を基礎として、これらを新たな「基礎自治体」に再編する統治機構改革です。道州制が実現すれば、道州と基礎自治体の二層制により、強固な地方分権が成立します。今、国家を挙げてこの統治機構改革が検討されていく中で、大阪府と政令市の合併を推し進める大阪都構想はまわり道でしかなく、時勢に逆行しています。日本維新の会の大阪都構想には、これを説明できる具体的な計画がありません。橋下市長は、国・道州・大阪都・市町村の4層制の可能性も示唆していますが、道州制で関西州が誕生しても「関西州に大阪都は入らない可能性もある」とまったく反対のことも言っています。こんなわがままが許されるのなら、道州制という統治機構改革の根底が崩れてしまうこととなります。都構想を強硬に進めようとしながら、道州制に対しても賛成の立場をとるのは論理破綻です。



## Q.3 大阪が都になれば、大阪の経済がよくなるってホント？

**NO** 「大阪都構想が実現すれば、大阪の経済が良くなる」そんなイメージを抱かれています。多いと思いますが、大きな誤解があります。大阪都という制度と大阪の経済に因果関係はありません。制度を変えることで景気が良くなるのなら、日本全国でやっているはずですし、やれば良いのです。日本維新の会は都構想が実現すれば、大阪経済が上向くかのように、府民・市民の気持ちを誘導してきましたが、その代表である橋下市長も大阪経済の低迷を「我が国の国際的プレゼンスの低下、東京一極集中、工場等制限法等による集積の分散」等と述べており、さらに「制度を変えたからといって、大阪の経済が良くなるとは思わない」と発言しています。橋下市長も、大阪市があることが経済低迷の原因ではないことを認めているのです。

## Q.5 大阪都構想で大阪の財政難が救えるの？

**NO** 来年度の大阪府の収支不足額は約800億円、大阪市は約300億円であり、大阪都に移行しても、その額(1,100億円の収支不足)は変わりません。また、大阪市内に5～7の特別区が作られることによって、その区ごとに新たな議会、教育委員会、選挙管理委員会等を作る必要があります。1つの行政体である大阪市を解体し7つの特別区を設置すれば、新たに約1,500人の職員を雇用する必要があります。毎年約146億円の人件費がかかります。コスト削減どころか、反対に大幅なコスト増になります。更に、大阪府で発生する財政的な効果額は35億円しかなく、既に住吉病院の統合によって大阪府が負担する37億円を差し引けば、確実にマイナスになります。2.9兆円の債務を抱える大阪市と大阪府が再編されれば、8.2兆円の巨額な赤字を抱える新大阪府が誕生するだけです。都構想は、大阪をさらに財政難へと導く可能性があります。

大阪都区割の試案1(7つの特別区)の場合

